

20世紀初頭における アイルランドの農民家族

——ドニゴールとテッペラリーの比較史——

清 水 由 文

キーワード：アイルランド，農民家族，直系家族，拡大家族世帯，
多核家族世帯

1. は じ め に

本稿は日本，ヨーロッパ，アイルランドにおける直系家族の比較史の視角から，アイルランドの1901年と1911年のセンサス個票をデータとして20世紀初頭におけるアイルランドにおける直系家族の存在確認およびその特徴の析出を課題としている。

斎藤はヨーロッパと日本における直系家族の比較史の立場から，ミッテラウワー，バークナー，ヘイナル，ヴァドンの諸説を検討して，直系家族アプローチをつぎの2つに区分している。すなわち第1はヨーロッパの直系家族をとらえるアプローチであり，それは基本的には核家族システムを持つが，家族周期により家族形態が直系家族を形成する可能性をもち，直系家族が核家族システムの一変種であるとみなしており，さらにその成立条件も追求しようとする。第2は日本の直系家族をとらえるアプローチであり，それは本

来直系家族システムをもつという考え方である〔斎藤修，2002，19-22〕。

ドイツ家族史研究のミッテラウワーは前者の立場であり，彼によるとヨーロッパの三世代家族の大部分が本来の直系家族ではなく，それは「隠居家族」と呼ばれるものであり，アイルランドからノルウエー，さらにアルプス地方，中欧や西欧にまで分布しているという〔M. ミッテラウワー／R. ジーダー，1993，37-38〕。その隠居家族では後継者が結婚の前後に農家（家長権移譲や財産を意味している）を相続し，世帯主に息子がなる直系家族がそこに形成されるとみられる。しかし，日本やアイルランドの直系家族では基本的に家長権移譲や財産相続が後継者の結婚直後に実施されないものであり，その段階では家長権は親世代にあり，そこに直系家族の形成時期に大きな相違が認められる。したがって筆者はミッテラウワーらと違いアイルランドの直系家族と日本の直系家族を後者の立場，すなわち直系家族が直系家族システムを持っていたという立場から検討したいと思う。

そこでまずアイルランドにおける直系家族の概念規定をみておきたい。

ここでは直系家族は家族規範と家族状況という2つの要因から構成され，それら2つの要因の相互規定的な関係によって構造化されているものと捉えておく。そして，アイルランドにおける直系家族の規範をつぎのような成員，相続，役割の3つの要因から規定しておこう。

まず成員に関して，それは直系家族と核家族の発達周期において顕著にあらわれてくる。すなわち直系家族の発達周期は，既婚の夫婦と子供で開始し，第2段階では父親から継承者として指名された子供，それは通常息子で長男に限定されていないが，その息子の結婚とその配偶者の婚入によって2つの既婚夫婦の同居によって形態的に成立し，父方同居形態をとる。そしてその段階において，非相続人の兄弟姉妹が継承者の結婚の前後に親の世帯から婚出や他出の形態で排出される。しかし彼らは他出せずに家に残ることもあるのである。

そのような直系家族の成員要因に対して直系家族には，所有に関して土地

保有の不分割の規範、つまり農場、家、財産は父から息子へ父系的に継承されるという継承者による一括相続がみられ、財産とくに土地に対して家族の名前を残したいという父系継承観念が強く認められる。さらに家族役割に関して、二世代夫婦のあいだで親夫婦の土地保有、農業経営などの統制活動に関わる役割委譲が行われるのであるが、その移譲がかなり延期される可能性を強く持つ。また、家族内部では家父長権の行使とそれに基づく性別役割分業が強く認められるのである。以上のような家族規範の要因によって規定される家族をアイルランドの直系家族と考えておきたい。

2. アイルランドにおける家族研究史

① アイルランド家族研究の開始

アイルランドの家族研究はアメリカの文化人類学者のアレンスバークとキンボールによって開始される。1931年の夏にウォーナーとアレンスバークは調査地選定のためアイルランドにわたり、彼らは西部アイルランドのクレア州における3か所の農村、ルオフ (Luogh)、ライナモーナ (Rynamona)、アイナー (Inagh) を調査地として選定している。その後、ウォーナーはハーヴァード大学に戻ったのであるが、そのすぐ後にキンボールがアイルランド農村調査に参加することになる。アレンスバークは『アイルランド農民』を1937年に、またキンボールと共著で『アイルランドにおける家族とコミュニティー』を1940年に刊行するのであり、それらの研究はアイルランドにおけるコミュニティーの最初の本格的な研究として位置づけられるとともに、その後のアイルランドの家族、コミュニティー研究に多大な影響を与えたものとして高く評価されている。アレンスバークとキンボールの理論的仮説はシカゴ学派のウォーナーが主催したヤンキーシティ調査で用いられた機能主義人類学にもとづくものであり、そこでは社会を機能的に相互連関する諸部分の統合された均衡体系と見るのである。そして研究の目的はコミュニティー自体を捉えることではなく、コミュニティーにおける人間の社会行動を検討す

ることに求められている [Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, 1968, xxix]。そのような理論的立場から、アレンスパークとキンボールはアイルランドのコミュニティの形式やその成員の生活が親族、結婚による結合から理解されるとみなし、家族構造と親族関係を中心的テーマとしたのである。とくに彼らは家族的秩序、年齢階層（世代）、性別組織、労働の地域的分化、市場と定期市における経済的交換と分配という5つの下位体系を用意し、アイルランドの農村生活の主要体系は家族、農村コミュニティという特徴ある形式をもつ制度が5つの下位体系をとおして組織化されて形成されると見なされている。たとえば家族的秩序では家族生活と存続パターン、親族の算定方式・義務・協力が含まれるが、それは直系家族と結びつく縁組婚、移民による離家、農場存続の連続パターンにより再組織化されることになる [Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, 1968, 301-303]。最後に彼らは1930年代のアイルランドにおける農村社会はよく統合され比較的安定した社会であると結論づけている。それは機能主義人類学にもとづく当然の帰結と言えよう。

以上のような枠組からアレンスパークとキンボールは、小農民家族を研究対象にしているが、小農民は200エーカー以下の土地を保有する農民であり、200エーカー以上が大農民であるという曖昧な規定がそこに認められる [Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, 1968, 15]。そして後年アレンスパークとキンボールにおける小農民規定の曖昧性が批判の1つとされるのである。つまりアレンスパークとキンボールの調査地であるクレア州では1926年の農業統計によれば200エーカー以上層は2.2%で、農民のほとんどは15-100エーカー層であり、それは76%を占めているのである。ここでわれわれは小農民規模が5-30エーカー層、中規模農民が30-100エーカー層、大規模農民が100エーカー以上層であると大雑把にみなしておいてよいだろう。そしてわれわれが対象とする20世紀初頭のアイルランド家族における小、中規模農民家族の一般的形態は保有地の一区画に居住し、農場と家の区画が物理的に分離しておらず、その土地と家の空間的単位のなかで生産と生活が営まれて

いたのである [Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, 1968, 31]。そして以下で検討する直系家族が一般的にそのような小、中規模農民家族において成立することになる。

このようにアイルランドの家族研究はアレンスバークとキンボールの研究に遡るが、それ以降のモノグラフにおいて家族が研究対象として取り扱われているものの、それを本格的な研究テーマにさせたのはギボンとカーティンによる直系家族研究である。それが直系家族研究の発端になり、それ以降ガブリエル [Gabriel, T. G. M., 1977], ブリーン [Breen, R. J., 1980], フィツパトリック [Fitzpatrick, D., 1983], バーレー [Varley, A., 1983], コリガン [Corrigan, C., 1989, 1993], バードウエル・フェサント [Birdwell-Phasant, D., 1992, 1999], ギーナン [Guinnane, T., 1992, 1997] などにより展開されることになる。そこにはイギリスで当時隆盛していたラスレットらに代表されるケンブリッジ・グループによる家族史研究の影響も見逃せない。

② アイルランドの直系家族成立に関する仮説

これまで先行研究から20世紀初頭に拡大家族、とくに直系家族の存在が確認されているものの、直系家族がいつごろ成立したのかという問題は未だ解明されていない。19世紀前半期において拡大家族や直系家族の存在を確認した研究として1821年のセンサス・データにもとづくカーニイの研究 [Carney, F. J., 1977], 1841年のセンサス・データによるオニールの研究 [O'Neill, K., 1984], 1851年センサス・データにもとづくモーガンとマカフィーの研究 [Morgan, V. & W. Macafee, 1987] がある。ここではモーガンとマカフィーの研究を参照して直系家族が家族規範として成立する過程を検討しておきたい。

彼らにとっては世帯や家族に関する利用可能な資料による詳細な分析により飢饉前のアイルランド農村における急激な人口増加を取りまく多くの問題を明かにすることが課題であった [V. Morgan & W. Macafee, 1987, 456]。彼

表1 アントリム（1851）、エルムドン（1861年）の世帯類型（%）

世帯類型	Ballinderry	Aghalle	Killead	Aghagallon	Elmdon
1. 1人住まい					
1a. 寡婦・夫	3.7	2.8	1.2	1.0	2.6
1b. 未婚者	2.8	1.6	2.8	1.5	3.5
2. 非家族世帯					
2a. 同居する兄弟	4.1	0.8	5.2	1.5	1.7
2b. 他の同居する親族	2.7	2.0	3.4	3.0	5.2
2c. 家族関係のない同居人	2.7	3.9	2.5	2.5	
3. 単純家族世帯					
3a. 子供のいない夫婦	7.3	7.5	6.9	8.0	12.6
3b. 子供のいる夫婦	44.6	46.9	42.2	47.0	49.6
3c. 子供のいる寡夫	5.0	6.3	5.5	2.5	1.7
3d. 子供のいる寡婦	11.5	13.0	13.5	11.5	9.6
4. 拡大家族世帯					
4a. 上向的拡大	2.6	5.5	4.8	3.5	5.2
4b. 下向的拡大	7.4	6.7	7.4	10.0	2.6
4c. 水平的拡大	2.5	0.8	2.2	1.0	3.5
4d. 4a-4cの結合	0.4		0.6	1.5	0.9
5. 多核家族世帯					
5a. 上向的副次単位を含む	0.4		0.2		
5b. 下向的副次単位を含む	1.9	2.0	1.5	5.5	1.7
5c. 水平的副次単位を含む	0.1				
5d. 兄弟家族					
5e. 5a-5dの結合			0.2		
不明		0.4			
計	924	254	650	200	115

(注) Elmdon はイギリス、エセックス州の村

らの研究は国立公文書館に残存しているアントリム州の13教区の1851年センサス個票をデータとした貴重な研究である。彼らの研究内容と1851年センサス分析による内容の詳細は別の機会に譲るとして、ここではおもに世帯類型、同居親族の規模および構成の分析をとおして直系家族の形成時期に関する1つの仮説を提示してみたい。

ここで分析の対象になっているアントリム13教区の平均世帯規模は4.5～5.8人であり、平均家族規模はそれより少なく3.6～4.7人の範囲であり、それをイギリスの4.75人と比較すれば世帯規模が12の教区で多いことを示している。彼ら自身は世帯類型別構成を提示していないので、表1のように筆者が1851年センサス個票にもとづいて農村地域とみられる4教区の世帯類型を作成した。それによると4教区の平均世帯規模は4.9～5.2人であり、それはほぼ同じ性格をもつ教区であるとみなしてよい。世帯タイプのタイプは教区に

において少し相違がみられるものの、単純家族世帯が一番多く、68.4～73.7%の範囲、拡大家族が12.9～16.0%の範囲、多核家族世帯が1.5～6%の範囲、1人住まいが2.5～6.5%の範囲、非家族世帯が6.7～11.1%の範囲であり、それらはかなり単純家族世帯が多いことを明かにしている。そしてこれまで一般的にイギリスのデータから拡大家族と多核家族世帯が15%程度であることが確認されている。例えば表1に示したようなイギリスのエセックス州エルムドン村における世帯類型（1861年）とアントリムのそれを比較すれば、両者は各タイプにおいて近似した性格をもつものといえよう〔ラスレット、1992、42〕。しかしここでアグハガロン（Aghagallon）の多核家族世帯が6%であり、それ以外の3教区よりは高い割合を示していることに注意しておく。そしてその内訳をみておくと、その形態総数は12事例であり、そのうちノーマルな多核家族世帯が5事例、娘の配偶者の欠損形態が3事例、息子・娘の結婚直後の形態が4事例であり、そこになんか変形タイプが含まれていることに注目しておかねばならない。とくに娘の配偶者の欠損形態は親による母子の世話を目的としたものである。また、拡大家族における下向的拡大タイプに祖父母による孫あずかりがかなり多く含まれていることにも注意しておきたい。つまりそれらは本来家族規範により拡大家族、多核家族世帯が形成されたのではなく、むしろ家族状況に規制されて形成された不完全タイプであるとみるべきであろう。

つぎにアントリムの世帯において100世帯単位あたりの親族数を示したのが表2である。それによると、親族数は平均で32人であり、教区単位では27～46人の範囲になっている。それは後述するように北中欧の直系家族地域に近似した数字（29人）であり、親族の世帯規模に対する影響がきわめて低いことを示すものとみてよい。そしてその内容にたちって見れば、兄弟姉妹とその配偶者と孫は多いものの、父母、ギリの娘・息子は極めて少ない分布であり、それらは直系家族の構成力の弱さを示すものと判断せざるえない。モーガンとマカフィーもアントリムでは多核家族世帯はあまり一般的でない

表2 アントリムにおける世帯の続柄別構成（1851年）

教 区	父母	兄弟姉妹+配	義理の娘・息子	孫	その他	計	平均世帯規模
Dunaghy	6	8	3	8	12	37	5.8
Ballymoney	3	3	2	8	14	30	5.3
Craigs	3	7	2	6	12	30	5.6
Larne	5	8	0	7	11	31	5.0
Carncastle	5	8	3	10	14	40	5.3
Tickmacrean	3	5	2	9	9	28	4.5
G. of Killyglen	4	8	4	22	8	46	5.3
Rasharkin	5	11	1	9	11	37	5.6
Kilwaughter	4	4	2	14	8	32	5.8
Ballinderry	2	8	2	7	8	27	4.8
Aghalee	6	5	2	6	10	29	5.0
Killead	5	10	2	9	10	36	5.0
Ahhagallon	4	6	5	15	9	39	5.2
全 体	4	8	2	8	10	32	

（出典） V. Morgan & W. Macafee, 1987, Table 10 より作成。

いう判断をくだし、それは本来多核家族世帯の構成要素である親、ギリの親、ギリの娘・息子の少なさ、未婚の兄弟姉妹や両親の欠損や片親である孫の多さから説明がなされている [V. Morgan & W. Macafee, 1987, 469]。

すなわち、以上のモーガンとマカフィーの分析や1851年のセンサス個票分析から1851年段階では拡大家族、直系家族が存在していたとしても、単純家族世帯が中核を占めており、どちらかといえばそれは核家族システムを基本的にもちながら、直系家族が家族状況要因により形成されるものと判断した方がよさそうである。つまりそこでは直系家族を含む拡大家族世帯と多核家族世帯が規範性によるものではなく、家族状況に規制されて組織化されるのではないかとみるスタンスである。このように19世紀中頃の家族は直系家族を含む拡大家族世帯、多核家族世帯がみられるものの、それは核家族システムをベースにした家族であり、その後1852年以降における土地保有の分割中止や1870年以降の土地獲得の困難、農地改革などにより一子相続が制度化され、そこに直系家族の規範性をもつ基盤が形成されたのではないかと考える

のである。そのような一子相続の制度化は男性の結婚の晩婚化、独身者の増加に顕著に現れてきていることから確認される。すなわち1841年に未婚割合が25歳～35歳層で43%であったが、それ以降1911年には70%台へ増加しており、それらは後述するような拡大家族の水平的拡大タイプへの増加、つまり世帯主家族に未婚の傍系親族が含まれる家族の再組織化を意味している。そのような現象は一子相続の規範化を端的に示すものといえる [Arensberg, C. M. & S. M. Kimball, 1968, 150-151]。

もちろん1870年以降後継者以外の兄弟姉妹が都市や近郊タウンへ他出しよう地域労働市場の形成や、イギリス、アメリカ、カナダへの移民の他出機会も必要条件であることはいうまでもない。

このように直系家族の形成、つまりそれが規範性をもつのは19世紀後半以降に不分割相続制度の確立および地域労働市場の形成によるものであるという仮説を立てることができるのではないだろうか。しかし、このように提示された仮説はアントリム州のセンサス個票をデータとした限定されたものであり、今後残存する1821年、1841年のセンサス個票との接合により強化される必要があろう。

③ ギボンとカーティンの家族研究¹⁾

アイルランドにおける直系家族研究は1970年後半以降センサス個票 (Census Schedule) を史料として分析されるようになり直系家族研究が1つの研究テーマであると見なされ、そこに研究の飛躍的発展が見られたのである。

ギボンとカーティンの研究は、かつてアレンスパークとキンボールによって提起された直系家族研究に直接照射するものであり、これまでの歴史的文献、フィールド・ワークによる調査、1911年のセンサス個票の世帯サンプルを史料として直系家族を追究している。彼らが依拠するデータは1911年のセ

1) ギボン・カーティン、コリガン、ギーナンに関する研究の詳細は拙稿『アイルランドの家族史研究』（文部科学省科研費報告書）、2002年を参照してほしい。

ンサス個票であり、それはメイヨー州、リムリック州、クレア州、キルケニー州、コーク州、南テッペラリー、ミーズ州という7州から15タウンランド(村落)が抽出され、サンプル数が295世帯の1410人で、平均世帯規模が4.77人でアイルランド全体の平均4.76とほぼ同じであるデータを利用した直系家族の分析である。そして、彼らの研究の特徴は直系家族を規範要因と状況要因と関連づけて捉えることにあり、直系家族の規範要因が世帯構造、相続、継承と他出の側面から明らかにされる。それは分析レベルでは性差、婚姻の割合、平均世帯規模、世帯主の結婚の割合、世帯主の平均年齢、子供のいる世帯の割合、世帯の世代数、世帯構成という家族変数から分析され、その結果直系家族を含む三世帯世帯(12.2%)と拡大家族世帯(40%)の存在が確認されることになる。さらに彼らは直系家族の状況要因として1000人単位の移民率・出生率・死亡率、1000エーカー単位の穀物生産の土地割合、1000エーカー単位の農場労働者数、1000エーカー単位の家畜数、平均土地地方税評価額、平均土地保有規模を挙げ、7州の地域条件と前述の家族変数と関連づけ、直系家族が中規模農場地域において家族規範として存在していることを明かにしたのである[Gibbon, P. & C. Curtin, 1978, 445]。以上から直系家族は比較的多い世帯員数をもつ、人口にしめる既婚夫婦率が高い(子供のもつ世帯の多さも付随してくる)、平均出生率が平均死亡率よりも低い割合をもつこと、平均移動率より高い移動率をもつこと、低い耕作率であること、平均的労働集約度²⁾、比較的高い資本主義度³⁾、中規模保有と評価という特徴をもつ地域に形成されるものと判断されたのである[Gibbon, P. & C. Curtin, 1978, 441]。

-
- 2) 労働集約度は1000人に対する農場労働者数から算出され、それはメイヨーが117で一番高く、ミーズが39で一番低く、クレアは中間の60であった。
 - 3) 資本主義度は1000エーカーに対する家畜数で算出され、ミーズが一番高く390、メイヨーが一番低い152であり、クレアは365で高くなっている。[Gibbon, P. & C. Curtin, 1978, 452]

以上からギボンとカーティンは、直系家族が農村人口の非常に多くの割合でアイルランドの規範であったと結論づけている。とくにアレンスバークとキンボールが調査したクレア州の地域は中規模農場地域であり、人口の大部分はこの方法で社会化されていたのである。そしてその存在の基礎として小商品経済をもつ小農民社会（peasant society）があったと考えられる。

このようなギボンとカーティンによる分析はそれまでのモノグラフ的家族研究と比較すればマクロで数量的であり、しかも、人口学的、社会的、経済的変数と関連づけて検討されているところに特徴がみとめられる。しかし、彼らの使用したデータが1911年センサス個票の分析という単年度に限定されたものであり、そこには後述するような家族ダイナミックスの視角が完全に欠如している。そしてデータの少なさ（295世帯）にも限界性を持つものといえてよい。しかしそれらの問題はあるものの、彼らの研究が当時利用可能になった国立公文書館に所蔵されている1911年センサス個票という一次史料を利用していることに特徴があり、彼らの研究がそのような史料にもとづく研究路線を開発した点は高く評価されねばならない。

④ コリガンの家族研究

コリガンによると20世紀初頭における世帯は核家族が支配的形態であり、直系家族は多様な家族形態の一つであると結論づけ、直系家族の存在を先行研究者が過大に評価しすぎたとみる。彼女は直系家族のみを主要テーマにしているのではなく、他の世帯タイプとともに直系家族を多様な世帯の1つの特定形態として検討することであった。したがってそれは最初に筆者が提起した第1のアプローチの立場にもとづくものとみられる。そして最終的に彼女は親族組織の直系パターンやそれに付随する複合世帯構成が20世紀初頭にアイルランドで支配的だったのだろうかという問題提起をすることであった。そして彼女の分析結果によるとアレンスバークとキンボールの共住パターン・モデルがデータで確認されなかったと結論づけられている。しかし彼らの共

住パタン・モデルの解釈は間違いではなく、しかもアイルランドのある地域では拡大家族世帯や多核家族世帯が確かに重要であったが、それにもかかわらずアレンスバークとキンボール以降の研究者がその重要性を強調しすぎたのではないかとの立場から、それは直系家族存在の留保説とみられるだろう [Corrigan, C., 1989, 1993]。

コリガンが用いたデータは1911年センサス個票からサンプリングしたサンプル数2495世帯であり、人口11794人である。

そのデータは単純家族世帯が支配的の分布を示しており、20世紀初頭のアイルランドの共住パタンと産業革命期以前における西ヨーロッパ家族が類似するものとみなされている。そして職業別世帯構成において38.9%をしめる農民では単純家族世帯が59.7%、拡大・多核家族世帯が22.5%であり、ここでも単純家族世帯が支配的であるとみられる。しかし、農民世帯では他の職業集団より拡大・多核家族世帯が多いことも認めている。農民世帯構造に地域的相違が影響すると考えられているが、結果として都市、農村、およびレンスター、アルスター、マンスター、コノハトという地域における農民世帯において拡大・多核世帯の分布に大きな相違がみられなかったと判断された [Corrigan, C., 1993, 70-75]。

以上からコリガンは職業カテゴリー、農村・都市地域、4つの地域をとおして、単純家族世帯がその時点で支配的な世帯構成であったとみる。しかし、拡大家族世帯、多核家族世帯もアイルランド社会で無視できるものとは判断しえなかったのである。すなわちそれらの形態が農民世帯においてもっとも共通であったからである。アレンスバークとキンボールによって記述された共住パタンモデルが彼女のデータによって実証しえなかったのではあるが、彼らのアイルランドにおける共住パタンの解釈は完全に間違っていたとは断定できず、拡大、多核世帯がたしかにアイルランド社会のある領域で重要な側面であったのであり、アレンスバークとキンボールやその後の研究者はその重要性や優位性を過大視していたように見えると結論づけている。

以上の分析からコリガンは留保付きで直系家族の存在を認めながら、どちらかといえば核家族システムをもつ単純家族世帯が優位であったと理解しているのであるが、そこにはなぜ拡大家族世帯、多核家族世帯が存在していたのかという疑問に対する十分な説明が行われていない。筆者はその1つの原因としてコリガンが単年度である1911年のセンサス個票のみをデータとして利用したことにあるとみる。またコリガンは家族を農村―都市、地域性の視点から検討しているものの、人口学的、社会、経済的変数と関係付けていないという弱点もそこに認めることができよう。しかし彼女が1911年センサス個票のサンプルをとおしてマクロな家族研究を展開させたことは評価されるべきである。

⑤ ギーナンの家族研究

ギーナンは20世紀初頭におけるアイルランドの農民世帯が核家族モデルではなく、直系家族モデルにフィットしていることを明かにし、それを相続とアイルランドの経済状況と関連付けて議論する必要があると指摘している。そのような立場から彼はクレア、メイヨー、ミーズ、ウィクロウの4つの州から抽出された1901年と1911年のセンサス個票をサンプルとして用いている。その結果そこではクレア州とメイヨー州で直系家族が優位であることを確認している [Guinnane, T., 1992, 459-462]。とくに彼が1901年の世帯タイプと1911年の世帯タイプをクロスさせていることに1つの特徴をみとめることができる [Guinnane, T., 1997, 145]。つまり、これまで検討してきた直系家族研究ではセンサス個票が史料として利用されているものの、1901年から1911年のセンサスのどちらかが史料として利用されるか、あるいは二つの史料を利用した場合でも集計は各年度単位であった。しかし、ギーナンは1901年と1911年の連続性に着目したのであり、その期間が10年であったとしても直系家族の縦断分析には不可欠であるといえるのである。

ギーナンはアイルランド農村世帯構造が飢饉以降の異常的人口行動を説明

する中心的役割をもつものと捉え、20世紀初頭におけるアイルランド世帯が核家族モデルに適合するものではなく、直系家族モデルから説明される必要性があることを強調する。そして、彼は共住と世帯継承から直系家族モデルを把握しようとしている。とくに直系家族モデルが直系家族の発達周期をとおして理解されるところに彼の特徴を認めることができる。

このようにギーナンの研究は1901年と1911年のセンサス個票の結合にもとづいて10年間における世帯タイプのダイナミックスを追究しているところに特徴がある。そして、そのような研究方法により直系家族あるいはそれを含む大家族世帯の規範が20世紀初頭のアイルランに存在したことを検証したものであり、それはギーナンの功績であったといえる。

⑥ 先行研究から得られる知見

以上においてギボンとカーティン、コリガン、ギーナンの研究をそれぞれ検討したのであるが、そこから得られた知見はつぎの二点にまとめられるであろう。

第1に、ギボンとカーティンはアイルランド家族の分析枠組みを家族規範と家族状況という2つの要因の相互関係で措定し、それに基づき1911年のセンサス・サンプルを史料として分析し、直系家族規範の存在を明確化させたことは高く評価されなければならない。しかし、20世紀初頭に直系家族の存在が認められたとしても、どの程度の割合であれば家族規範と判断されるかという問題が残されている。これは単に世帯構成における直系家族の割合や三世代家族の割合の比較から簡単に直系家族システムにより規定されているかどうか判定しにくいことを意味している。しかしわれわれはリチャード・ウォールにより1983年論文で明かにされた比較表を利用するによりある程度この問題を解決することができる。すなわち、同居親族集団の世帯主に対する関係別構成と親族集団の規模を100世帯あたりの値であらわすことにより、それが直系家族の比較指標になりうると考えられるのである〔斎藤修, 2002,

表3 世帯構成の異文化間比較 (100世帯あたり親族成員数, 人)

	ギボンとカーティン	コリガン	日本	北・中欧	イングランド
親	13	12	26	10	2
兄弟姉妹(配偶者を含む)	35	24	12	11	2
子供の配偶者		8	12	0	1
甥・姪	8	17	3	1	1
孫	32	32	24	3	3
その他の親族	13	7	4	4	2
計	101	99	81	92	11

(注) ギボンとカーティンのその他の親族には子供の配偶者が含まれている。

またギボン・カーティン、コリガンは1911年。北・中欧は18～19世紀。イングランドは17～18世紀。

(出典) 斎藤修, 2002年, 表1-1にギボンとカーティンのサンプル, コリガンのサンプルを加えて作成。

22]。表3は、リチャード・ウォールと斎藤により作成されたものに、ギボンとカーティンとコリガンのデータを付加したものである。そうすれば、ギボンとカーティンとコリガンのサンプルは同居親族集団の規模が100世帯当たり101人と99人であり、イングランドの11人、北中欧の直系家族地域（アイスランド、ノルウェー、オーストリアの18世紀～19世紀のデータ）の数値である29人、日本の81人よりも多く、それはアイルランドの家族がヨーロッパや日本の家族より規模が大きいことを明確に示すものと判断された。また同居親族集団の構成からも直系家族と拡大家族の特徴をしめしていることも確認される。したがってこれらの結果はギボンとカーティンによる直系家族説を肯定したのみではなく、コリガンのデータからも拡大家族あるいは直系家族の存在を確証することになったのである。すなわちコリガンのデータには拡大家族の垂直的拡大をしめす、いわゆる直系家族を構成する子供の配偶者、孫及び水平的拡大をしめす兄弟姉妹、その配偶者が含まれており、それは直系家族説を逆に証明することになったのである。

第2に、センサス個票を単年度で分析するだけでは直系家族を十分に把握できない点が指摘できる。つまり少なくとも1901年と1911年の両年度の連続性において直系家族が把握される必要があるといえよう。それにより家族の

周期性や規範性を明確にしうるのである。また、ギーナンが拡大家族世帯を垂直的拡大と水平的拡大に区分したことの意義も大きい。垂直的拡大世帯は直系家族を意味するが、それが西部地域に多く、逆に水平的拡大世帯が東部地域に多いという仮説としてそこに提起されているのである。

以上のような先行研究による知見を参考にして以下ではドニゴールとテッペラリーの2つの地域における直系家族を含む拡大家族と多核家族世帯の存在を1901年と1911年のセンサス個票をデータとして検証してみたい。

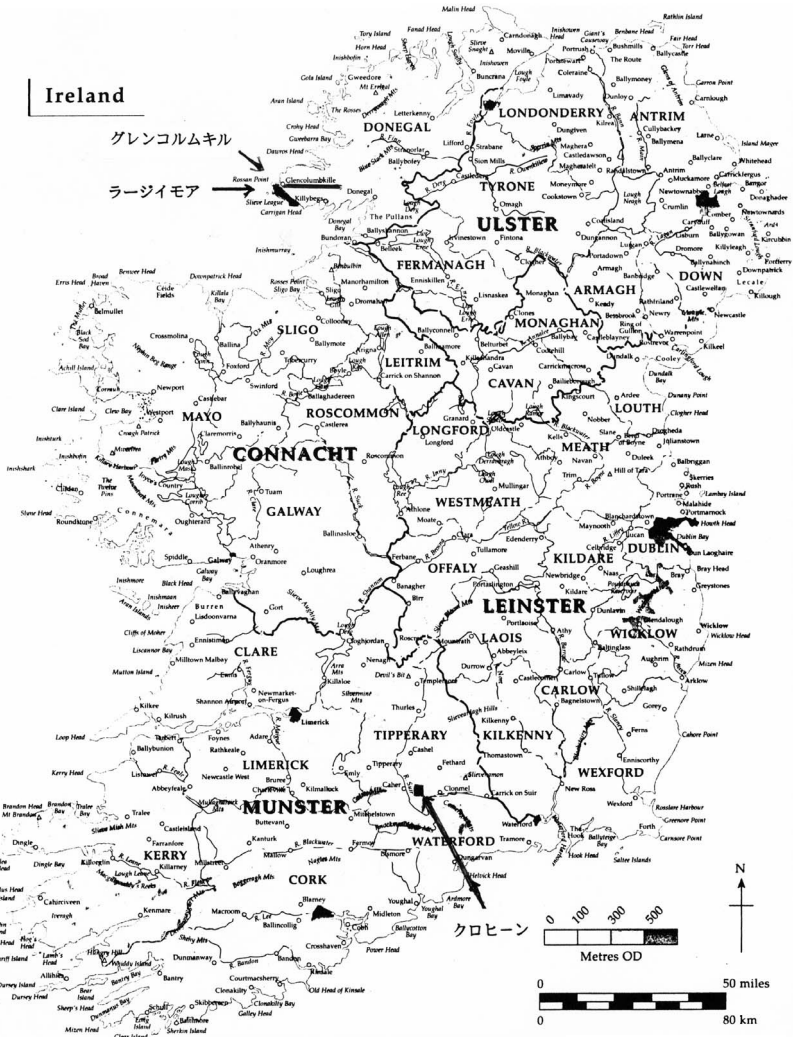
3. ドニゴールとテッペラリーにおけるセンサス個票にもとづく世帯分析

① 地域的属性

ここで利用されるデータは3地域の1901年と1911年のセンサス個票である。筆者は図1に示されているような三地区を調査対象地区として選定した。すなわち第1地区は北部にあるドニゴール州バンナー郡(Barony) グレンティス救貧区(Poor Law Union) ラージイモア選挙区(District Electoral Division)とマリンベック選挙区であり、それは22のタウンランド(村落)⁴⁾から構成される(以下ではラージイモアという)。第2地区は、ドニゴール州バンナー郡グレンティス救貧区グレンコルムキル教区であるが、それは52のタウンランドから構成される(以下ではグレンコルムキルという)。第3の地区はアイルランド南部に位置するテッペラリー州西イファ・オフア郡バンコート選挙区とクロヒーン選挙区であり、それは34のタウンランドから構成されている(以下ではクロヒーンという)。3地区をを選択した理由は、経済的条件の相違を意識したからである。すなわちドニゴールは19世紀に貧民蟄集地域に指定された地域であり、他方テッペラリーは土地条件のよい比較的恵ま

4) タウンランド(Townland)は「村」と訳される場合もあるが、ここではそのままタウンランドとしておいた。タウンランドはアイルランドで最小の行政単位であるが、現在64,000ぐらいあるといわれている。その規模はアーマー州の1エーカーからメイヨー州の7012エーカーまでかなりの差がある。それは日本の村落のように自治的組織をもっていない。そしてタウンランドの集合が選挙区になる。

図1 アイルランドの調査対象地区



(出所) Aalen, F. H. A. et al. (eds.) Atlas of Irish Rural Landscape, 1997.

表4 土地保有規模別分布（エーカー）

	0～10	10～30	30～50	50～100	100～200	200～	計
アイルランド(1901)	31.5	37.7	13.7	11.1	4.7	2.3	490301
アイルランド(1911)	33.4	36.2	13.5	10.6	4.3	1.9	535675
グレンティス(1901)	29.5	40.3	12.6	10.7	4.9	1.9	6395
グレンティス(1911)	31.5	39.5	12.7	10.3	4.4	1.7	6727
クロヒーン(1901)	31.7	27.9	17.2	14.2	6.4	2.5	2165
クロヒーン(1911)	32.2	28.0	18.1	14.3	5.8	1.7	2267

(出典) Census of Ireland, 1901, 1911

れた地域である。

それを表4の土地保有規模別分布で見ておくと、ラージイモアとグレンコルムキルが属するグレンティス救貧区とクロヒーンの属するクロヒーン救貧区を比較すれば、グレンティスでは30エーカー以下層が1901年で69.8%、1911年で71.0%であるのに対して、クロヒーンではそれは59.6%と60.2%であり、そこに10%の開きがみとめられる。また30～100エーカー層では逆にクロヒーンが1901年で31.3%、1911年で32.4%であるのに対してグレンティスでは1901年で23.3%、1911年で23.0%という土地保有規模における対照性が顕著にみとめられる。30～100エーカー層が家族労働力の燃焼可能である家族労働経営、5～30エーカー層が1人の家族労働の過半を燃焼可能である家族兼業化層といわれるが〔松尾、1987、77-78〕、グレンティスは家族兼業型地域、クロヒーンは家族労働経営型地域であると大雑把にみなせるだろう。

つぎに表5の地方税評価額別家族数からみれば、グレンティスでは4ポンド以下層が1901年で84.3%、1911年で83.1%であり、それは貧困地域であることを明確に示すのに対して、クロヒーンでは27.3%と28.5%であり、10～30ポンド層が25.1%を占めて、ラージイモアやグレンコルムキルよりも比較的富裕な地域であるといえよう。そこにグレンティスとクロヒーンの経済的相違が顕著に示されているといつてよい。

さらに両地域の農業を簡単にみておこう。表6は穀物栽培と家畜パタンを

表5 地方税評価額別構成 (ポンド)

	0～4	4～10	10～30	30～50	50～100	100～	計
アイルランド(1901)	22.2	24.6	27.0	8.8	8.1	9.4	543840
アイルランド(1911)	25.7	24.4	27.2	8.3	7.1	7.3	522433
グレンティス(1901)	84.2	12.2	2.3	0.5	0.5	0.3	6044
グレンティス(1911)	83.1	13.9	2.2	0.4	0.3	0.1	6022
クロヒーン(1901)	27.3	14.5	25.1	11.6	8.0	13.5	2184
クロヒーン(1911)	28.5	14.4	27.1	12.6	8.1	9.2	2066

(出典) Census of Ireland, 1901, 1911

表6 穀物栽培と家畜パタン (1905年)

	スカリフ	ケルズ	ウエストポート	グレンティス	クロヒーン
土地面積の割合					
すべての農産物	15.70	21.00	7.00	12.20	20.40
牧草地	54.90	71.20	26.20	32.40	44.30
ターフ, ボッグ	3.50	1.30	17.60	11.90	0.10
不毛の山地	19.40	0.00	39.30	33.90	27.90
野菜に対する小麦の割合	2.20	0.78	1.20	0.77	1.12
野菜に占めるポテトの割合	60.80	62.80	78.60	85.40	49.80
経営者の割合	0.30	0.40	1.10	1.10	0.40
経営者単位の家畜数					
①牛	9.00	14.00	5.60	4.40	10.60
②家禽	25.80	31.40	19.70	19.90	35.90
③豚	2.80	1.50	1.20	0.30	3.30
④羊	3.60	12.10	12.80	8.40	15.30

(注) スカリフはクレア州, ケルズはミーズ州, ウエストポートはメイヨー州である。それらの資料はギーナンによる [Guinnane, T. W, 1987, 320]。また経営者の割合はアイルランド全体に対する割合である。グレンティスとクロヒーンは Agricultural Statistics of Ireland, 1905, による。

示したものであるが、それにもとづくドニゴールにあるグレンティスは不毛の山地がクロヒーンよりも多く、しかも農家経営者が多いにもかかわらず、農産物面積、牧草地面積においてクロヒーンに劣っており、生活基盤が穀物のような農産物よりもかなりポテトに依存した生活が認められ、それは貧困地域であるメイヨーのウエストポートに類似した性格を示すものといえよう。

その反対にクロヒーンは農産物と牧草地を中心にした牧畜による農業経営であることがわかる。そしてそれは中規模農業地域であるクレアのスカリフに類似した農業経営である。また家畜に関してグレンティスが牛、家禽、羊の組み合わせであるのに対して、クロヒーンが牛、家禽、豚、羊の組み合わせによる農業経営であるが、それらすべての家畜数においてクロヒーンの家畜経営規模が大きく、それは農業経営において経済的優位な地域であることを明かに示すものといえる。そして本稿でとりあげるラージイモアやグレンコルムキルでは立地からして不毛山地がさらに多く、例えばあるタウンランドでは50%以上が山地である場合もあり、そこではポテト、家禽や羊の自然放牧という組み合わせによる生活形態が基本的なものである。他方クロヒーン教区では農業経営規模が大きく、農産物生産と牧畜の組み合わせによる中規模の家族的農業経営がみられるのである。

したがって、このような地域の経済的相違を念頭におきながら以下では家族の分析をすることにしたい。このように任意にサンプル地域を選定すれば、そのサンプルの代表性に関する問題が当然出てくる。しかしこれまでの先行研究はサンプリングによる方法を採用しているが、その方法では特定地域との関連性を明確にできないという問題もある。ここでは特定の地域サンプルを選定することにより、そのサンプルを人口学的、社会的、経済的、歴史的にインテンシブに検討することができると確信しているのである。そしてサンプルの代表性の問題はある程度先行研究でカバーされると思われるからである。

② 人口学的属性

まず調査対象地区の人口学的側面を表7、表8、表9で見ておこう。ラージイモア（表7）は1901年に299世帯であったが、1911年に264世帯に減少し、減少率が12%の減少である。グレンコルムキル（表8）は1901年に603世帯であったが、1911年には21.1%の減少で476世帯である。クロヒーン（表9）

表7 ラージイモアの世帯数・人口

年 度	1901	1911	1966	1901	1911	1966
タウンランド	世帯数	世帯数	世帯連続数	世帯数	人口	人口
Ballymoon	2	2	2	2	20	18
Bavan	16	15	15	10	85	69
Croaghbeg	11	8	8	2	35	32
Crownasalliagh	4	3	3	3	20	9
Drumnafinnagle	12	10	9	11	59	46
Gortalia	9	7	7	5	35	38
Kill	8	6	4	4	32	28
Largymore	14	11	9	7	57	59
Leiter	11	12	10	9	60	67
Lergdaughtan	3	2	2	2	9	6
Malinbeg	36	33	26		186	182
Malinmore	61	61	43		292	290
Meenboy	3	2	2	2	15	10
Meentakeeraghan	3	4	3	3	18	17
Meenychanon	15	14	14	8	86	80
Muckros	11	10	8	9	73	71
Roelough	13	9	8	3	42	30
Shalway	10	9	9	8	58	59
Strabrinna Lower	1	1	1	1	8	5
Strabrinna Upper	1	1	1	1	11	9
Towney	34	26	21	25	114	105
Umskan	21	18	17	14	97	101
計	299	264	222	129	1412	1331

(注) 1966年のデータはケーン博士の資料によるものであり、Malinbeg, Malinmoreはその資料に発見できなかった。

は1911年が309世帯であったのが、1911年には291世帯の6%の減少である。1901年から1911年の10年間に連続している世帯数はラージイモアで74%の252世帯、グレンコルムキルでは78.9%の476世帯で、クロヒーンでは79%の245世帯であり、各地区でこの10年間に20%の世帯が流動したものと読み取れる。そして、人口はラージイモアでは世帯減少率より低い6%の減少、グレンコルムキルでは世帯減少率より低い9.9%の減少、クロヒーンでは世帯

表8 グレンコルムキルの世帯数・人口

タウンランド	1901	1911	世帯連続数	1901	1911
	世帯数	世帯数		人口	人口
Aghagh	33	28	25	166	148
Altclough	6	6	6	36	35
Ballard	11	11	11	66	56
Ballymore	1	1	1	9	8
Bangort	3	3	3	17	16
Beefan	5	5	5	31	23
Baraade Lower	8	8	6	39	38
Baraade Upper	16	23	15	107	135
Cappagh	38	25	21	180	140
Carrick	23	21	13	133	109
Carrick Lower	16	15	12	93	72
Carrick Upper	15	12	11	72	62
Cashel	26	24	21	118	104
Cloghan	13	12	12	50	48
Countycro	6	5	5	22	22
Creenveen	5	5	5	20	18
Croaghcullion	1	1	1	5	5
Croaghlin	14	12	10	71	61
Dooley	16	12	11	51	40
Doonalt	9	9	9	52	42
Drum	15	13	11	57	58
Drumroe	4	4	4	15	12
Farranmacbride	3	4	2	14	20
Faugher	5	5	5	28	26
Gannev & Curreen	16	17	13	65	81
Gaveross	5	5	5	31	26
Glenlough	2	1	1	12	6
Kilaned	11	11	8	40	43
Kigoly	4	4	3	15	13
Kiltyfanned	8	6	6	44	40
Kinnakillew	25	22	22	99	105
Laghil	3	3	3	15	17
Lergadaghtan	20	19	16	109	103
Lergadaghtan Mountan	1	1	1	14	10
Lougheraherk	6	5	5	26	28
Meenacharavey	18	17	17	109	110

Meenacross	13	11	10	62	60
Meenadiff	10	9	9	62	66
Meenadreen	8	7	7	38	37
Meenaneary	15	14	13	84	74
Meenasillagh	3	3	3	11	11
Meenavaghan	8	7	7	55	37
Meenavean	15	14	11	75	64
Port	4	3	3	20	20
Rinnakill	24	19	15	121	92
Shanbally	19	14	14	91	59
Straboy	12	11	11	73	69
Straid or Glebe	7	6	6	34	25
Straleel North	15	14	13	102	80
Straleel South	12	13	11	86	79
Stranagartan	5	4	3	13	17
Ummerawirrinan	22	18	15	119	102
計	603	542	476	3077	2772

減少率より高い10%の減少がみられる。それらは後述する世帯構成規模の相違に反映されてくる。つまりラージイモアでは平均世帯規模は4.7人から5.04人に増加、グレンコルムキルではそれは5.1人で同じ割合であるが、クロヒーンでは5.18人から4.9人に減少しているからである。

そして1901～1911年に消滅した世帯は世帯規模の少ない勢力の持たない世帯や移動性が高い農業労働者階層が多かったこと、逆に新しく加わった世帯も同じ性格を持つ世帯であることがセンサス史料からすでに確認されている。

表10の性比を見れば、女性に対する男性の性比はラージイモアでは1901年で0.85, 1911年で0.9であり、グレンコルムキルでは0.88と0.93であり、両地区は女性が多く、男性が少ないことを示しているが、他方クロヒーンでは1.11と1.27であり、それは逆に女性が少ないという性比に関して非対称性がそこに明らかに認められる。

表11の性別年齢構成を参考にして年齢階層をラージイモア、グレンコルム

表9 クロヒーンの世界帯数・人口

年 度	1901	1911		1901	1911
タウンランド	世帯数	世帯数	世帯連続数	人口	人口
Ballyharrow	6	6	6	34	34
Ballynatona	2	2	2	17	12
Ballysheehan	3	2	2	20	20
Boolakennedy	7	6	6	36	36
Burncourt	9	9	7	35	28
carriganoroe	7	7	6	21	27
Carrimore	2	5	2	13	33
Coolantallagh	8	8	7	51	45
Cullenagh North	6	6	4	32	29
Cullenagh South	7	6	5	42	35
Curraghslough	2	2	2	11	8
Doon	39	37	35	216	175
Flemingstown	14	1	9	66	44
Garrandillon	7	9	3	17	26
Glencallaghan	16	15	8	48	80
Glengarra	11	9	9	58	45
Hopkinsrea	4	5	4	18	20
Inchnamock	6	6	6	35	36
Kilbeg	4	4	4	18	21
Kilcarron	28	27	27	158	138
Kileaton	8	7	7	50	50
Killavenoge	1	1	1	8	7
Knockarum	1	1	0	9	4
Lisfuncheon	11	11	11	71	61
Monaloughra	1	1	1	10	9
Parkderreen	1	1	1	6	8
Raheenroe	1	1	1	2	2
Rearoe	6	4	4	18	16
Rehill	9	6	5	57	40
Scart East	6	6	5	32	19
Shanbally	12	12	8	57	57
Shanrahan	41	39	35	237	186
Toorbeg	17	14	8	73	57
Toormore	6	6	4	26	25
計	309	291	245	1602	1433

表10 性比

	ラージイモア	グレンコルムキル	クロヒーン
1901	0.85	0.88	1.11
1911	0.90	0.93	1.27

表11 性別年齢構成

	ラージイモア		グレンコルムキル				クロヒーン					
	1901		1911		1901		1911		1901		1911	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0-9	20.0	17.4	21.4	19.5	20.0	19.0	21.0	19.8	19.9	20.8	19.7	20.8
10-19	20.5	19.9	20.0	16.9	21.3	21.3	20.3	20.2	17.5	24.0	20.8	19.5
20-29	19.7	15.4	12.5	12.6	21.4	17.7	13.3	14.2	22.4	14.1	13.9	13.7
30-39	8.9	10.3	12.1	10.9	8.7	11.3	12.7	11.4	10.5	11.1	13.5	11.0
40-49	6.9	10.7	9.0	9.0	7.9	8.0	9.7	9.5	10.3	7.7	10.2	12.9
50-59	8.8	9.0	7.8	8.2	6.3	7.4	8.5	8.8	8.6	9.8	9.0	7.8
60-69	9.2	9.8	8.4	11.9	8.7	9.8	6.2	6.6	6.5	6.5	6.8	8.1
70-79	3.9	4.1	7.3	8.6	3.5	3.7	6.0	6.8	3.0	4.0	5.4	5.1
80-	2.0	3.4	1.4	2.6	2.2	1.7	2.1	2.7	1.4	2.1	0.8	1.3
計	649	758	630	699	1442	1630	1334	1432	841	758	798	630

キル、クロヒーンの三地区とアイルランド全体の数字と比較すれば、男性に関して、ラージイモアとグレンコルムキルで1901年において生産年齢人口である30～59歳層がアイルランド全体よりも低く、1911年においても20～49歳層が全体よりも低いという特徴が指摘できる。他方クロヒーンでは1901年において30～39歳層が低く、1911年において20～49歳層が低いことが分かる。したがってそれは三地区ともに人口流出が認められるものの、ラージイモアやグレンコルムキルがクロヒーンよりも少し人口流出度が高い農村であることを示しているものといえよう。つまりラージイモアやグレンコルムキルは男子の出稼ぎ型や他出型が中心であるのに対して、クロヒーンでは一般的に男女ともに15歳前後に親元を離れるライフサイクル・サーヴァント、農業労働者、一般労働者として就業することが可能である。つまりそこにはテッペ

表12 婚姻状況

	ラージイモア		グレンコルムキル				クロヒーン					
	1901		1911		1901		1911		1901		1911	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
既婚	364	25.8	372	27.9	775	25.2	685	24.7	421	25.9	385	26.9
未婚	920	65.2	853	64.1	2076	67.5	1857	67.0	1069	66.8	953	66.6
寡婦・夫	127	9.0	106	8.0	226	7.3	229	8.3	118	7.4	93	6.5
計	1411	100	1331	100	3077	100	2771	100	1601	100	1431	100

表13 男女別婚姻状況

	ラージイモア				グレンコルムキル				クロヒーン			
	1901		1911		1901		1911		1901		1911	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
既婚	27.1	24.7	28.6	27.3	26.6	23.9	25.1	24.3	24.8	27.0	4.1	30.4
未婚	67.1	63.5	66.1	62.2	68.4	66.7	68.6	65.5	70.8	62.3	71.3	60.7
寡婦・夫	5.8	11.8	5.2	10.4	5.0	9.4	6.2	10.2	4.4	10.7	4.6	8.8
計	654	757	632	699	1446	1630	1336	1435	842	759	797	634

ラーリー州にあるクロンメル、カーヒル、キャッシエル、コーク州にあるミッチェルタウンのようなクロヒーン周辺に地域労働市場が形成されており、クロヒーンはドニゴール地域よりも就業が比較的容易であったものと推察される。

表12で婚姻状況を1911年のアイルランド全体の数字と比較しておくと、ラージイモアの既婚率は1901年で25.8%、1911年で27.9%、グレンコルムキルは25.2%と24.7%、クロヒーンは25.9%と26.9%を示し、そこには相違は認められない。その数字はアイルランド全体の数字(27.1%)とギボンとカーティンの数字(26.0%)とも同じ傾向を示すものとみてよい。男女別婚姻状況を示す表13をみれば、ラージイモアとグレンコルムキルでは1901年と1911年で既婚率に関して男性が女性より高いのに対して、クロヒーンでは女性が高いという非対称性をそこに強く認められる。

以上からドニゴールとテッペラリーでは一般的に世帯減少や人口減少から

表14 ラージイモア世帯主職業(男性)

	1901	1911
農民	86.2	89.7
農民+兼業	3.0	1.6
漁民	3.0	1.1
大工	1.0	1.1
靴屋	1.0	
鍛冶屋	1.0	1.1
教師	0.5	1.1
その他	4.4	4.3
計	203	185

表15 ラージイモア世帯主職業(女性)

	1901	1911
農民	36.5	63.5
農民の妻	4.1	5.8
主婦	12.2	1.9
羊毛紡ぎ手	28.4	7.7
羊毛関連作業	8.1	7.8
刺繍細工	1.4	9.6
その他	9.5	3.8
計	74	52

表16 グレンコルムキルの世帯主職業(男性)

	1901	1911
農民	77.4	82.3
農民+兼業	2.2	1.6
農民+漁民	4.1	0.5
漁民	2.9	4.0
大工	0.7	0.5
商人	2.9	3.4
羊毛織工	1.0	1.1
教師	1.2	2.1
その他	8.2	6.6
計	416	379

表17 グレンコルムキルの世帯主職業(女性)

	1901	1911
農民	32.4	72.6
農民の妻	8.3	2.7
主婦	12.4	2.7
羊毛紡ぎ手	17.9	
裁縫婦	2.1	1.4
刺繍細工	2.8	1.4
農民+商人	12.4	
商人	0.7	4.1
教師	2.1	1.4
その他	9.0	13.7
計	145	73

みると人口流動性が高かったのではないか、またドニゴールが移民・出稼ぎタイプ、テッペラリーは地元就業タイプの性格をもち、さらに両地域における未婚率の高さが人口学的特徴として指摘することができよう。そのような人口学的特徴はラージイモア、グレンコルムキルとクロヒーンにおける世帯類型の相違に直接反映されるものといえよう。

③ 世帯主の属性

まず世帯主職業を男女別に示した表14～表19をみておこう。ラージイモア

表18 クローヒンの世帯主職業(男性)

	1901	1911
農民	64.3	61.9
農場労働者	10.2	5.7
一般労働者	10.2	13.1
大工	1.6	1.6
鍛冶屋	1.2	1.2
牧羊者	1.6	1.2
農場サーヴァント	1.6	1.6
商店主	1.2	0.4
配管工	1.2	0.0
ガードナー	1.2	0.4
石工	0.0	1.6
靴屋	0.0	0.8
服仕立て	0.0	0.8
その他	5.7	7.0
計	244	244

表19 クローヒンの世帯主職業(女性)

	1901	1911
農民	48.3	75.8
農民の妻	6.9	3.4
主婦	13.8	
羊毛紡ぎ手	1.7	
労働者の妻	10.3	
服仕立て	3.4	3.4
家内サーヴァント	3.4	3.4
農場サーヴァント	1.7	
その他	10.3	13.8
計	58	29

の男性の世帯主職業は1901年と1911年ともに農民と漁民が90%を占めており、グレンコルムキルでは農民と、農民と兼業、漁民をふくめると、1901年で87%、1911年では88%でほぼ同じ割合であるのに対して、クロヒーンでは1901年で64.3%、1911年で61.9%であり、それはラージイモア、グレンコルムキルよりも農民の割合が低くなっており、ラージイモアとグレンコルムキルは純粹に僻地の農村型を示すものといえる。クロヒーンは農民が半数以上占めているものの、クロヒーン・タウンが地域内に立地している関係でそれ以外の職業や一般労働者および前述したように中規模農業経営における農場労働者、農業サーヴァントの存在はそこに地域労働市場が形成されているものといえよう。他方女性世帯主に関してはラージイモアとグレンコルムキルはほぼ同じ特徴を持っており、農民が多く、しかもそれ以外では羊毛関連従事者がかなり占めていること、したがって女性労働が小規模農業の補助的役割をもち、家族兼業型の性格を反映したものとみてよい。それに対してクロヒーンは農民が中心を占めているものの、それ以外の従事者はほとんどおらず、

表20 世帯主の年齢別構成 (%)

	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーン	
	1901	1911	1901	1911	1901	1911
10-19					0.3	0.3
20-29	3.4	2.3	3.5	0.6	2.9	4.2
30-39	9.5	8.7	10.2	10.2	11.4	9.0
40-49	13.9	11.8	18.4	15.7	21.1	23.5
50-59	23.1	19.0	17.7	21.9	26.3	23.2
60-69	29.3	26.2	30.8	19.6	25.0	21.5
70-79	10.9	26.2	12.7	22.8	8.8	16.6
80-	9.9	5.7	6.7	9.3	4.2	1.7
計	294	263	598	540	308	289

世帯主中心の家族農業経営であるところに特徴がある。そしてラージイモアやグレンコルムキルでは世帯主夫婦以外の女性世帯員もかなりの割合で羊毛関連の労働に従事していることが明かになっているのに対して、クロヒーンでは女性はほとんど職業に従事していないという非対称性が顕著に認められる。それはやはりラージイモアやグレンコルムキルとクロヒーンによる農業規模の違いを反映したものとなっている。

世帯主年齢を表20でみると、ラージイモアにおいては1901年で一番多い年齢層は60～69歳層で29.3%をしめ、以下50～59歳層の23.1%、40～49歳層の13.9%という順序である。1911年では60～69歳層と70～79歳層が同じ割合の26.2%で、それが全体の半数を占め、50歳代、40歳代と続き、1911年には世帯主の年齢層の上昇がそこにみられる。グレンコルムキルでは1901年で一番多い年齢層は60～69歳層で、以下59～59歳層、40～49歳層、1911年では1コーホートあがり、70～79歳層が一番多く、以下50～59歳層、60～69歳層という順序である。したがって、年齢階層に関してラージイモアとグレンコルムキルは同じ性格をもつものとみなしてよいだろう。

他方クロヒーンでは1901年には50～59歳層が一番多く26.3%を占め60～69歳層の25.0%、40～49歳の21.1%という順序を示し、1911年では年齢層が下

表21 世帯主の結婚

	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーン	
	1901	1911	1901	1911	1901	1911
未婚	14.4	12.9	14.1	14.0	11.7	14.5
既婚	52.2	56.1	54.1	49.8	62.3	61.9
寡婦・寡夫	33.4	31.1	31.8	36.2	26.0	23.5
計	299	264	603	542	308	289

降し40～49歳層が一番多く23.5%で、50～59歳の23.2%、60～69歳層の21.5%という順序が見られる。このような世帯主年齢においてラージイモア、グレンコルムキルとクロヒーンとでは顕著な相違が見られる。そのような世帯主の高齢化は後継者の決定時期を遅延させる可能性を内包させ、またそれはテッペラリーよりもドネゴールにおいて拡大家族の形成で下向的拡大化と水平的拡大化に大きく影響してくるものと予想される。

つぎに世帯主の婚姻を表21でみておくとラージイモアでは既婚が1901年で52.2%、1911年で56.1%、グレンコルムキルが54.1%と49.8%であるのに対して、クロヒーンでは1901年が62.3%、1911年が61.9%とかなり高いという相違が顕著にそこに認められる。それをギボンとカーティンの数値である57.6%（1911年）と比較すれば、グレンコルムキルでは低く、ラージイモアは同じであるが、クロヒーンは高いことを示すものといえよう。それらの特質は世帯類型における1人住まいと非家族世帯に大きく影響する変数であると思われる。

ここで世帯主の婚姻年齢との関連性を見ておこう。世帯主の婚姻年齢は1911年センサスに結婚期間の項目があり、それにもとづいて算出したものであるので、そこには少し不確かさがみられるものの、それは重要な情報をわれわれに提供してくれる。

世帯主婚姻年齢をしめた表22をみればラージイモアでは26～35歳層が一番多く51.6%をしめ、以下36～45歳層の20.1%、16～25歳層の26.3%という

表22 世帯主婦の性別婚姻年齢（1911年）

	ラージイモア			グレンコルムキル			クロヒーン		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
16-25	12.6	38.8	26.3	12.7	42.7	28.1	14.8	40.4	28.0
26-35	55.2	48.3	51.6	53.8	43.8	48.7	58.5	54.3	56.3
36-45	28.4	12.4	20.1	26.7	12.1	19.3	21.0	4.3	12.7
46-55	3.8		1.8	5.4	1.2	3.2	4.1	0.5	2.2
56-		0.5	0.3	1.2	0.3	0.7	1.5		0.7
計	183	201	384	333	347	680	195	208	403

順序になっている。グレンコルムキルで26～35歳層が一番多く48.7%，以下16～25歳層の28.1%，36～45歳層の19.3%という順序である。クロヒーンでは26～35歳が56.3%と一番多く，16～25歳層の28.0%，36～45歳層の12.7%であるという順序を示す。これらを比較すれば，ラージイモアやグレンコルムキルがクロヒーンよりも少し晩婚であると判断される。また男女差では両地区ともに分布の集中度において1コーホート女性が低く，男性の方が晩婚であるものといえよう。このような変数の性格は世帯構成における拡大家族の下向世代の割合や，それに子供の成長までに世帯主である父親の死亡と相俟って単純家族世帯（Ⅲ—4タイプが10～14%を占める）の形成に影響してくるものとみられる。

以上で世帯主の属性を検討したのであるが，つぎに世帯類型の側面から家族の特性をみておきたい。

④ 世帯類型

ここでは主に世帯規模，世帯類型，同居親族集団の規模および関係別構成から直系家族の析出を試みたい。

まず表23により世帯規模をみておこう。ラージイモアでは1901年には平均世帯規模は4.4人であったが，世帯規模別分布では3人が一番多く16.7%を占め，以下2人の15.1%，5人の14.7%，4人の13.0%であるという順序で

表23 世帯規模別構成

	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーン	
	1901	1911	1901	1911	1901	1911
1	6.0	3.8	6.0	5.7	7.1	5.2
2	15.1	15.9	12.1	12.0	12.0	12.1
3	16.7	14.0	13.4	15.9	11.3	17.3
4	13.0	16.3	15.9	14.4	14.2	16.3
5	14.7	11.7	13.3	11.3	16.6	11.4
6	12.7	10.2	11.4	10.7	10.7	11.8
7	5.7	9.8	7.6	10.5	7.1	9.0
8	8.0	7.2	7.5	7.2	7.1	6.9
9	4.7	4.2	6.1	5.2	5.2	4.8
10	1.0	1.5	3.0	3.1	4.9	1.7
11	1.3	1.9	1.5	2.6	0.6	1.7
12	1.0	3.0	1.3	0.9	1.9	0.7
13		0.4	0.7	0.6	0.6	0.3
14			0.2		0.6	0.3
15						
16						0.3
計	299	264	603	542	309	289

あり、2～5人が全体の60%を占めている。1911年には平均世帯規模が5.04人に上昇し、その分布には4人が一番多く16.3%、2人の15.9%、3人の14.0%、5人の11.7%というように少し順位に違いが見られるものの、それらにより58%が占められている。グレンコルムキルでは1901年には平均世帯規模は5.1人であり、世帯規模分布では4人が一番多く13.4%を占め、以下3人の13.4%、5人の13.3%、2人の12.1%であるという順序で、2～5人で全体の54.7%を占める。1911年には3人の15.9%に比重を移行させ、15.9%で、以下4人の14.4%、2人の12.0%、5人の11.3%と続き、それらにより53.6%が占められている。他方クロヒーンでは1901年には平均世帯規模が5.18人であったが、その分布は5人が一番多く、以下4人の14.2%、2人の12.0%、3人の11.3%であり、それらにより55%が占められている。1911年には平均世帯規模が4.9人に減少し、その結果その分布は5人から3人へ

表24 世帯別出生子数・生存子数（1911年）

人数	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーン	
	出生子数	生存子数	出生子数	生存子数	出生子数	生存子数
0	16.6	19.5	15.7	17.4	15.8	15.7
1	9.2	10.0	7.6	8.4	7.4	9.3
2	6.0	7.3	7.6	10.1	7.0	7.4
3	8.8	13.6	7.9	8.7	7.4	9.3
4	11.1	11.8	7.9	10.7	5.1	9.3
5	8.8	9.5	5.3	10.7	6.0	10.6
6	7.8	8.6	11.2	7.9	9.8	9.3
7	7.4	5.9	6.2	9.3	7.0	10.2
8	6.9	5.5	9.8	7.6	7.4	5.6
9	9.2	4.1	6.2	4.8	8.4	6.5
10	3.7	1.8	6.2	2.2	6.5	3.2
11	1.4	1.8	3.9	1.1	6.0	2.8
12	0.9	0.5	1.7	0.3	3.7	0.5
13	1.4		2.0	0.6	2.3	0.5
14	0.5		0.6			
15			0.3			
16	0.5					
計	217	220	356	356	215	216

比重が移行し、3人が17.3%を占め、以下4人の16.3%、2人の12.1%、5人の11.4%であり、それらにより57%が占められている。他方、5人以上の規模を持つ世帯が、ラージイモアでは1901年では34.4%、1911年では38.2%、グレンコルムキルでは39.3%、1911年で40.8%、クロヒーンでは38.7%と35.5%であり、それらは平均世帯規模を反映した分布とみてよい。

そのような世帯規模の変化には子供数が一番関連するものと思われるので表24でそれを検討しておこう。1911年のセンサスには既婚女性の出生子数と生存子数の項目があり、それを利用することができるからである。

ラージイモアの平均出生子数は4.67人、平均生存子数は3.78人であり生存率0.8、グレンコルムキルでは5.12人と4.4人で、0.86、クロヒーンでは5.43人と4.46人で、生存率0.82で、それはクロヒーンにおける子供数の多さが認

められる。そのような子供数はラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンの世帯規模に直接反映されているものとみられる。

そこで出生子数と生存子数の内容に立ち入ってみておこう。ラージイモアでは出生数で1～5人層は43.9%，生存子数でそれは52.2%であり，6～10人層は35.0%と25.9%，11人以上層は4.7%と2.3%であり，それらは出生子数では16人まで分布しているものの，生存子では10人以下であるという分布をしめす。そして生存子数で5人以下が全体の過半数を占めるという特徴がそこにみられる。グレンコルムキルでは出生数で1～5人層が37.3%，生存子数で48.6%，6～10人層で39.6%と31.8%，11人以上層で8.8%と2.3%であり，出生数は15人まで分布するのに対して生存子数が10人以内であることをしめす。クロヒーンは1～5人層が出生子数で32.9%，生存子で45.9%であり，6～10人層が39.1%と34.8%，11人以上層が12.0%と3.8%という分布がみられ，全体としては1～5人層が中心を占めながらも6～10人層にもかなり拡大した分布を示すことに特徴があり，そこにラージイモアやグレンコルムキルとの相違がみられるのである。そしてそれが世帯規模の違いに反映されているものとみてよい。なお，ラージイモアにおける平均子供数は1901年と1911年ともに2.3人，グレンコルムキルでは2.7人と2.9人，クロヒーンではそれは2.6人と2.4人であり，それらはギボンとカーティンの数字3.42人（1911年）よりも少なくなっている。

未婚子の年齢別構成を示した表25を見れば，ラージイモアで30歳以下での未婚率が1901年には男女ともに90%代，1911年では83%と86%であり，グレンコルムキルでは1901年では72.4%と84.1%，1911年では93.5%と93.4%，クロヒーンでもそれは同じ傾向で，1901年には男女ともに90%代，1911年には87%と95%あり，それらは晩婚化を顕著に示すものと判断される。とくに1911年では男性の30歳以上の未婚率がラージイモアとクロヒーンともに増加しており，よりその性格を強化させているものと受け取られる。この変数は非家族世帯の継続性，単純家族世帯の継続性，拡大家族世帯における水平的

表25 未婚子の年齢分布

年齢	ラージイモア				グレンコルムキル				クロヒーン			
	1901		1911		1901		1911		1901		1911	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0-9	29.1	30.8	29.3	31.1		0.9	27.9	32.6	33.6	39.1	34.8	42.2
10-19	33.4	36.9	33.9	36.3	42.9	51.9	34.1	37.2	28.5	42.2	34.8	35.9
20-29	29.8	24.9	19.8	19.7	29.5	31.3	31.5	23.6	30.2	14.5	17.8	16.7
30-39	6.1	5.2	14.1	9.5	19.9	9.1	6.0	5.7	5.5	3.1	11.8	3.5
40-49	1.5	1.5	2.5	2.8	7.5	4.2	0.4	0.6	1.6	1.1	0.8	1.4
50-59		0.3	0.4	1.4	1.3	1.9	0.1	0.1	0.2		0.3	0.3
60-69		0.3				0.7						
計	326	325	283	283	465	428	781	783	434	358	400	287

拡大タイプにインパクトを与えているように思われる。そしてそれは永久的独身化の方向へ進展する可能性を内包させており、それが生活水準維持の装置であると見なせるのではないだろうか。

つぎに世帯主を単位とした世帯構成を検討することにした。

表26はハンメル＝ラスレットによる世帯類型区分（1974年）⁵⁾にもとづいてラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンの世帯を示したものである。それにもとづくと、ラージイモアでは1901年には単純家族世帯が一番多く55.1%を占め、拡大家族世帯の24.5%、非家族世帯の10.7%という順序を示す。1911年には単純家族世帯が1901年より減少しているが、51.1%でやはり一番多く、拡大家族世帯の28.4%、非家族世帯の10.3%という順序がみられる。グレンコルムキルでは1901年には単純家族世帯が56.6%を占め、拡大家族世帯が21.6%、非家族世帯が10.6%で、1911年には単純家族世帯が50.2%

5) ハンメル＝ラスレットの世帯類型は直系家族を分類するときには、それが拡大家族世帯と多核家族世帯の双方に区分されるので不向きであるというデメリットをもつ。たとえば世帯主が寡夫・婦で子供夫婦とその子がいるケースでは拡大家族世帯の4aに区分されるが、その区分では世帯主の位置が確認できない。しかし、彼らの区分は世界的に利用されているので、比較史の視角から家族を分析するには有効な区分であり、ここではそのメリットを重視してそれを用いている。

表26 世帯主の世帯類型

世帯類型	ラージイモア			グレンコルムキル		クロヒーン	
	1901	1911	1966	1901	1911	1901	1911
1. 1人住まい							
1a. 寡婦	2.3	1.1	0.0	1.0	1.1	2.9	1.0
1b. 未婚者	3.7	2.7	12.4	5.0	4.4	3.9	4.2
2. 非家族世帯							
2a. 同居する兄弟	7.7	8.0	14.0	6.1	5.9	3.9	6.2
2b. 他の同居する親族	1.3	1.9	2.3	3.2	3.7	1.9	1.4
2c. 家族関係のない同居人	2.0	0.4	0.0	1.3	1.1	2.3	2.1
3. 単純家族世帯							
3a. 子供のいない夫婦	6.4	6.8	11.6	3.8	4.1	8.7	7.3
3b. 子供のいる夫婦	28.1	29.2	36.4	34.0	28.0	37.9	36.0
3c. 子供のいる寡夫	6.7	3.8	3.1	6.5	6.5	4.9	7.3
3d. 子供のいる寡婦	14.0	10.6	5.4	12.3	11.6	11.3	10.4
4. 拡大家族世帯							
4a. 上向的拡大	7.7	6.4	3.9	7.5	8.1	9.1	5.5
4b. 下向的拡大	6.0	4.5	0.0	5.8	8.3	5.2	4.5
4c. 水平的拡大	9.0	12.1	3.9	6.0	8.3	3.6	8.7
4d. 4a-4cの結合	1.7	4.5	1.6	2.3	2.4	1.3	1.0
5. 多核家族世帯							
5a. 上向的副次単位を含む	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0	1.0	0.3
5b. 下向的副次単位を含む	3.0	7.2	4.7	4.8	6.1	2.6	3.1
5c. 水平的副次単位を含む	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5d. 兄弟家族	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5e. 5a-5dの結合	0.3	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.3
計	299	264	129	603	542	309	289

に減少し、他方拡大家族世帯が27.1%に増加し、それ以外の世帯はほぼ同じ割合を示す。クロヒーンでは1901年には単純家族世帯が一番多く63.3%であり、以下では拡大家族世帯の19.7%、非家族世帯の7.8%という順序である。1911年には単純家族世帯が少し減少しているにも関わらず、単純家族世帯が一番多く61.3%を占め、以下拡大家族世帯の20.5%、非家族世帯世帯の9.3%という順序である。このような単純家族世帯の割合をギボンとカーティンの1911年データ(51.6%)と比較すれば、それはラージイモアやグレンコルムキルでは同じ傾向を示すが、クロヒーンでは10%高いのに対して、逆に拡大家族世帯はクロヒーンで低いという違いがそこに明かに認められる。また、三地区で非家族世帯がギボンとカーティンの数字(0.3%)より明らかに多いという特徴もそこにみとめることができる。さらにその非家族世帯はギー

ナンの数字よりも多くなっている。そこで、もう少し世帯構成の内容にたちいった分析をしておきたい。

ラージイモアやグレンコルムキルとクロヒーンの単純家族世帯の相違は、子供のいる夫婦（核家族）の相違に基づくものであり、それはクロヒーンがラージイモアやグレンコルムキルよりも核家族的志向を強くもつものと判断させるものである。

つぎに拡大家族世帯を垂直的拡大と水平的拡大に区分してその特徴を見てみよう。そうすれば、ラージイモアでは1901年では垂直的拡大（13.7%）が水平的拡大（9.0%）より多く、1911年では逆に水平的拡大（12.1%）が垂直的拡大（10.9%）よりも多い分布を示す。グレンコルムキルでは1901年では垂直的拡大（13.3%）が水平的拡大（6.0%）より多く、1911年でも垂直的拡大（16.4%）が水平的拡大（8.3%）より多くなっている。クロヒーンでは1901年では垂直的拡大（14.3%）が水平的拡大（3.6%）より多く、1911年でも垂直的拡大（10.0%）が水平的拡大（8.7%）より多いという分布がそこに明かに認められる。そのような特徴はギーナンによる垂直的拡大の優位性と同じ特徴をもつことを示している（Guinnane, T. W. 1982, 466）。

これまでのギーナンらの先行研究から東部地域では垂直的拡大よりも水平的拡大が優位で、西部地域では垂直的拡大が水平的拡大より優位であるという知見がえられているのであるが、西部地域であるラージイモアやグレンコルムキルのデータは水平的拡大と垂直的拡大の同時的性格を示しているのに対して、クロヒーンでは垂直的拡大が水平的拡大より優位であるという顕著な相違も認められる。

ところでそのような拡大家族世帯分布に多核家族世帯の垂直的拡大、水平的拡大を追加すれば、ラージイモアの1901年では垂直的拡大が16.7%、水平的拡大が9.0%、1911年では垂直的拡大が18.1%、水平的拡大が12.9%であり、それは垂直的拡大の優位性を示す。グレンコルムキルでは1901年で垂直的拡大が18.4%、水平的拡大が10.8%、1911年では22.5%と8.3%であり、

両年度とも垂直的拡大が優位であることがわかる。他方、クロヒーンでは、1901年では垂直的拡大が17.9%、水平的拡大が6.2%、1911年では垂直的拡大が13.4%、水平的拡大が8.7%であり、それらはいずれも垂直的拡大が優位であることを示す。つまり、3地域では垂直的拡大化している直系家族が共通してみられるものの、クロヒーンの家族は単純家族世帯と直系家族という2つのタイプに収斂しているのに対して、ラージイモアとグレンコルムキルの家族は単純家族世帯を中核としながらも、垂直的拡大と水平的拡大の二方向性を内包した拡大家族、さらに1人住まいと非家族世帯から構成されるという複合性を強くもつものと判断される。

そのようなラージイモア、グレンコルムキルとクロヒーンの相違は以下の同居親族集団の規模と構成にも強く反映されている。

そこでこれまで世帯類型の分析では見えてこなかった側面を家族の比較史的視角から検討しておこう。表27は同居親族集団の世帯主に対する関係別構成とその規模を100世帯単位で示した値である。それは子供を含む夫婦家族単位を除外しているので、観察される親族規模が世帯主の配偶状態や子供数に影響されずに直接的な形で構成を見ることができるのである〔斎藤、2002、22-23〕。

それをみるとラージイモアでは1901年で76人、1911年で105人、グレンコルムキルでは71人と98人であるのに対してクロヒーンは48人と50人であり、そこにはかなりの差を認めることができる。つまりラージイモアとグレンコルムキルでは年度において少し違いがあるものの、1世帯に0.8~1.1人の割合で夫婦以外の親族が同居していたことを示している。他方クロヒーンは1世帯に0.5人であり、それはかなり少ない値を示している。そして日本と北中欧の数字との比較から、ラージイモアとグレンコルムキルは日本よりも多く、クロヒーンは日本と北中欧の中間値であることを示す。また先述したアントリムの数字である32人と比較してもラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンの三地区で親族集団規模が大きいものと判断される。したがって、こ

表27 続柄別世帯構成——100世帯あたりの親族員数（人）

	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーン		戸坂村	日本
	1901	1911	1901	1911	1901	1911	1920	1920
親	5	2	2	3	8	8	24	26
兄弟姉妹	22	31	18	22	16	20	11	11
兄弟姉妹の配偶者	2	2	2	5	2	4	2	1
子供の配偶者	7	14	10	11	5	2	10	12
甥・姪	11	8	7	11	5	5	9	3
孫	25	40	27	40	10	9	17	24
その他の親族	4	8	5	6	2	2	2	4
計	76	105	71	98	48	50	75	81
サーヴァント	7	10	7	6	38	34		

（注） 戸坂は広島県，日本は第1回国勢調査の数字。
 （出典） 戸田貞三『家族構成』，1970，p. 222.

これらの結果から20世紀初頭におけるアイルランドの家族は直系家族システムを本来的にもつものと判断され，それを日本，西欧，アイルランドの19世紀中期との比較をとおして明確に確認することができたのである。

さらにその親族集団の構成から見ておくと，ラージイモアとグレンコルムキルでは直系親族の親が少ないのに対して孫が多く，傍系親族の兄弟姉妹と甥・姪が同様にかなり多く分布している。また親が少ないのは家長権を後継者に移譲させる時期を延期させていることの反映であるとみてよい。他方クロヒーンでは，直系親族の親がラージイモアとグレンコルムキルより多く，孫が少ないという非対称性を明に示している。さらに，そこでは傍系親族の兄弟姉妹と甥・姪の分布に関してラージイモア，グレンコルムキルは兄弟姉妹と甥・姪がクロヒーンよりも多いという違いもみられる。すなわちラージイモアとグレンコルムキルは下向的拡大と水平的拡大をもつ拡大家族が共在しているのに対して，クロヒーンでは水平的拡大家族よりも垂直的拡大形態の直系家族が優位であるという顕著な相違がそこに発現しているものとみてよい。このようなアイルランドの特徴は日本とかなり相違している。すなわ

表28 世帯成員の続柄別構成

	ラージイモア		グレンコルムキル		クロヒーーン	
	1901	1911	1901	1911	1901	1911
世帯主	21.2	19.8	19.6	19.6	19.3	20.2
配偶者	10.6	10.7	10.5	9.7	11.8	12.6
父		0.1		0.1	0.1	0.3
母	0.7	0.3	0.3	0.3	1.2	1.0
息子	24.6	23.4	27.0	26.1	27.8	28.8
娘	23.7	21.9	25.9	23.4	22.6	20.3
兄弟	0.8	1.6	0.7	1.3	1.5	1.5
姉妹	3.9	4.5	2.6	2.6	1.6	2.4
義理の娘	1.2	2.3	1.6	2.1	0.7	0.4
オイ・メイ	2.4	1.6	1.3	2.0	1.0	1.0
オジ・オバ	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.1
孫	5.2	7.9	5.1	7.9	1.9	1.9
サーヴァント	2.2	1.4	0.1	1.1	7.4	6.8
計(%)	96.9	96.2	96.7	96.6	96.1	97.3
計(実数)	1412	1331	3077	2772	1602	1432

ち、日本では親と孫の直系親族が直系家族を構成する中核的成員の性格を強くもつものに対して、兄弟姉妹、甥・姪の傍系親族が周縁的性格を持つているのである。したがって、そこに日本の伝統的家族には直系家族システムにもとづく直系家族を認めることができる。他方アイルランドの家族は垂直的拡大である直系家族だけが存在するのではなく、未婚で滞留している傍系親族を含む水平的拡大家族世帯も同時に存在するものと判断されるのであり、その点でアイルランドの農家族は2つのタイプをもつ拡大家族の性格を強くもつものといってよい。

もう少し内部にたちいって世帯成員の内訳を表28でみればつぎのようになる。ラージイモアでは直系親族の孫（1901年で5.2%，1911年で7.9%）と傍系親族の兄弟姉妹（4.7%と6.1%）と甥・姪（2.4%と1.6%）が多く、グレンコルムキルでは直系親族の孫（5.1%と7.9%），傍系親族の兄弟姉妹（3.3%と3.9%），甥・姪（1.3%と2.0%）が多く、それは先述した傍系親族の集

合化が貧困家族における家族の福祉追求的性格をもつものと思われ [Fitzpatrick, D. 1982, 57-8, Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, 1968, 149-151], それらの親族成員を含めた拡大家族の組織化が顕著に認められる。それに対してクロヒーンでは、サーヴァント（1901年で7.4%, 1911年で6.8%）という非親族成員が極めて多く、孫（両年度とも1.9%）、兄弟姉妹（3.1%と3.9%）、甥・姪（両年度とも1.0%）が少ないという特徴も明かであり、そこにも両地域の違いが発現されているものといえる。すなわち、ラージイモアとグレンコルムキルで世帯構成の複合性、クロヒーンではその単純性をもつという極めてコントラストな家族の性格が認められるのである。

さらにクロヒーンでは中規模農家層を反映したサーヴァントの存在も注目されるべき側面である。100世帯当りのサーヴァントを見れば、ラージイモアとグレンコルムキルでは、それは6～10の範囲であるが、クロヒーンの場合には34～38であり、クロヒーンではサーヴァントが1世帯に0.4人位いることになる。このサーヴァントの割合は農業経営規模と相関するものである。例えばクロヒーンの1つのタウンランドであるシャンラハンでは60エーカー以上層の農家が男性サーヴァントを11人、女性サーヴァントを6人それぞれ雇用している。そして一番経営規模の大きいマホニイ家は1901年に116エーカーを保有し、3人の男性農場サーヴァントと1人の女性家内サーヴァントを雇用していたのである。つまりそのような経営規模は家族成員のみでは維持できないこと、および農業労働を雇用できる労働市場が存在したことを示すものとみてよい。しかし、それらのサーヴァントの移動性が高いことも確認されている。

⑤ 世帯タイプのダイナミックス

ここでは表29, 表30, 表31から1901年と1911年という10年間の世帯タイプのダイナミックスを検討することにより、ラージイモア, グレンコルムキルとクロヒーンの世帯が10年間にどのような世帯タイプに変化したのか、ある

表29 ラージイモアの世帯ダイナミックス (%)

1911年世帯タイプ						
1901年世帯タイプ	1	2	3	4	5	計
1. 1人住まい	66.7		33.3	33.3		6
2. 非家族世帯	6.7	73.3	20.0			15
3. 単純世帯家族	1.1	2.2	71.0	18.3	7.5	93
4. 拡大家族世帯		2.3	29.5	59.1	9.1	44
5. 多核家族世帯					100.0	3
6. その他の世帯			100.0			1

表30 グレンコルムキルの世帯ダイナミックス (%)

1911年世帯タイプ						
1901年世帯タイプ	1	2	3	4	5	計
1. 1人住まい	100.0					8
2. 非家族世帯	18.2	72.7		9.1		22
3. 単純世帯家族	1.0	0.5	72.9	19.3	6.3	192
4. 拡大家族世帯			29.7	56.3	14.1	64
5. 多核家族世帯			20.0	26.7	53.3	15

表31 クロヒーンの世帯ダイナミックス (%)

1911年世帯タイプ						
1901年世帯タイプ	1	2	3	4	5	計
1. 1人住まい	37.5	25.0	37.5			8
2. 非家族世帯		75.0	18.8	6.3		16
3. 単純世帯家族	0.9	0.9	82.9	10.3	5.1	117
4. 拡大家族世帯		2.9	55.9	41.2		34
5. 多核家族世帯			50.0	25.0	25.0	4

いは変化しなかったのかを見ることができるのであり、それはアイルランドの家族規範を測定する重要な指標になるものといえる。

ラージイモアでは継続性の高いタイプで一番多いのは多核家族世帯の100%であるが、これは3事例ですくなく、以下非家族世帯の73.3%であり、単純家族世帯の71.0%、1人住まいの66.7%、拡大家族世帯の59.1%という順

序を示す。グレンコルムキルでは継続性が高いタイプは1人住まいの100%、非家族世帯の72.7%、単純家族世帯の72.9%であった。他方、クロヒーンは一番継続性の高いタイプは単純家族世帯の82.9%であり、以下非家族世帯の75.0%、拡大家族世帯の41.2%、1人住まいの37.5%、多核家族世帯の25.0%という順序である。したがって、ラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンにおける世帯ダイナミクスは相違したパターンを示している。しかし、ラージイモアとクロヒーンにおける世帯の継続度は67.9%と70.1%であり、そこに優位性は認められないのである。

そこで三地区の世帯ダイナミクスの相違を明確にするために、その内容に立ち入って検討する必要がある。

第1に、これらの三地区のデータとギーナンのデータを比較すれば、ラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンにおける非家族世帯の継続性が極めて高いことがあげられる。

第2に単純家族世帯においてクロヒーンがラージイモア、グレンコルムキルよりも継続性が強いことがあげられるが、それはどちらかといえば直系家族規範が弱く作用しているように見うけられる。そしてクロヒーンの家族は直系家族システムから核家族システムへの連続体の中間に位置づけられるのではないかと考えられないだろうか。

第3に、単純家族世帯の移動性に注目すれば、ラージイモアの拡大家族、多核家族世帯への移動は25.8%、グレンコルムキルでは拡大家族世帯、多核家族世帯への移動が25.6%であり、それらはほぼ同じ割合であるのに対して、クロヒーンではそれは15.4%に留まっている。本来単純家族世帯→拡大家族世帯、多核家族世帯の移動タイプは直系家族を含む拡大家族化を示すものと判断されるのであるが、その側面では三地区で拡大家族世帯の存在を確認することができる。しかしラージイモアとグレンコルムキルがクロヒーンよりも、拡大家族への再帰性を強くもつものと判断される。

第4に、拡大家族世帯の移動に注目すればラージイモアでは拡大家族世帯

→単純家族世帯が29.5%，拡大家族世帯→多核家族世帯が9.1%，グレンコ
ルムキルでは拡大家族世帯→単純家族世帯が29.7%，拡大家族世帯→多核家
族世帯が14.1%であるのに対して，クロヒーンでは拡大家族世帯→単純家族
世帯が55.9%であり，それ以外の方向への変化がほとんど見られない。

以上から筆者は1901年と1911年の10年間における世帯ダイナミックスをと
おしてアイルランドの家族が直系家族システムとして構造化されていること
を確認することができた。そして，これまで先行研究により西部アイルラン
ドには直系家族の存在が確認されていたが，東部に近い南部アイルランドで
もそれを確認できたこと，及び北西部アイルランドの家族が垂直的拡大によ
る直系家族と水平的拡大化する拡大家族世帯の両タイプを含むのに対して，
南部アイルランド家族では核家族システムに近いスリムな単純家族世帯が優
位でありながら直系家族も共存することを確認することができたのである。

4. お わ り に

これまで筆者はドニゴールとテッペラリーの1901年と1911年センサス個票
を史料としてアイルランドの家族を直系家族システムにもとづいて形成され
るという仮説を念頭におき分析してきたのであるが，それは以下のように要
約することができよう。

第1にアイルランドでは20世紀初頭に農民家族で直系家族を含む拡大家族
の存在を確認することができた。つまりそれは北西アイルランドと南アイル
ランドでも直系家族を含む拡大家族や多核家族世帯が家族規範として認めら
れたのである。この点は先行研究が西部アイルランド中心の直系家族研究の
確認が中心であったのに対して，これまでほとんど調査対象とされてこなか
った南部において直系家族を含む拡大家族の存在の確認へ導くものといえる。

第2に，ラージイモア，グレンコルムキル，クロヒーンの比較をとおして，
ラージイモアとグレンコルムキルでは小農民による貧困地域であるが，そこ
には親世代が高齢であっても後継者指名をせず子供を未婚の状態で世代交

代を遅らせる傾向があり、家父長が子供の結婚後に権限委譲をしないことにより下向的拡大家族を顕現させることになる。さらに後継者が未婚で親が死亡すれば兄弟のみによる世帯を形成させ、後継者の家族とともに未婚の兄弟姉妹の残留を含めた水平的拡大家族が再組織化されることになる。相続は親の死後に一子相続として行なわれるが、長子相続の規範はあまり強く認められない。またラージイモアとグレンコルムキルでは拡大家族世帯内部には垂直的拡大と水平的拡大の両タイプの混合が強くみとめられるが、とくに水平的拡大タイプは貧困という家族状況要因による対応であったのではないかと推察される。したがってラージイモアとグレンコルムキルの家族は家族規範要因に対して家族状況要因が充分適合しておらず、逆に家族状況要因により変形させられている可能性が強いのではなからうか。

他方、クロヒーンでは中規模農業地域であり、相続は死後相続であるが、長男に優先しているようであり、長男の相続、結婚を契機に同居の兄弟が排出する傾向にある。それには子供が15歳を過ぎると他出し、労働者やサーバントになりうる労働市場がクロヒーンの周辺にあるという条件、および相続するために土地が財産として存在するという前提条件が必要になる。そのような状況変数に対応して単純家族世帯がクロヒーンではラージイモアやグレンコルムキルよりも多く、拡大家族世帯が形成されたとしても傍系親族を含まない直系家族形態に収斂させる家族規範および後継者以外の世帯員が後継者の結婚、相続を契機に他出すという成員排出の配置とみなされる家族規範をそこに内包させていたものと認めることができるのである。したがって、クロヒーンでは直系家族を含む拡大家族世帯、多核家族世帯が家族規範要因と家族状況要因が充分適合関係にあったとみなされるのではないだろうか。さらにこれまでの先行研究においては非家族世帯は少なく、流動性をもつものと見られていたが、ラージイモア、グレンコルムキル、クロヒーンではそれはかなりの継続性をもつという特徴をもち、それは貧困階層における独身による生活基盤の1つの維持装置であり、家族状況に規定されているも

のといえる。

以上のような明確なコントラストを強くもつ三地区の分析結果により三地区において直系家族システムをもつ拡大家族の存在が明かにされたのであり、それはこれまでの直系家族を含む拡大家族を先行研究より明確に、しかも分析的に把握することができたものといえる。

しかし、本稿では直系家族を含む拡大家族の規範的存在の仮説をアイルランドで検証したのみであり、つぎのような課題がいまだ充分議論されていない。すなわち、第1に、最初に意図した二地域の歴史的コンテキストにおいて家族構造の違いが把握できていないこと、第2に、家族規範と相即関係にある状況変数である土地所有および相続の要因、労働市場の要因が資料に基づいて検討できなかったこと、第3に、後継者の結婚を契機とする他出家族員の排出メカニズムが直系家族を解明するために重要であり、それは農業以外の就業や移民の形態で発現するものと思われるが、その課題も未解明のままであること、第4に、ラージイモアの1966年データを使用して1911年以降の家族変化が追究できなかったという課題などが残されており、それらは別の機会に譲りたいと思う。

参 考 文 献

未公刊史料

National Archives, Dublin

Manuscript of Census Schedule of 1901.

Manuscript of Census Schedule of 1911.

公刊資料

Arensberg, C. M., *The Irish Countryman*, Macmillan, 1937.

Arensberg, C. M. & S. T. Kimball, *Family and Community in Ireland*, Harvard University Press, 1940 (1968).

Birdwell-Pheasant, D., The Early Twentieth Irish Stem Family, in Silverman, M. & P. H. Gulliver, (eds.) *Approaching the Past*, Columbia University Press, 1992, 205-235.

Carney, F. J., Household Size and Structure in Two Areas of Ireland, 1821 and 1911, in

- Cullen, L. M., & F. Furet, (eds.), *Towards a Comparative Study of Rural History, Ireland and France 17th-20th Centuries*, Proceedings of the First Franco-Irish Symposium on Social and Economic History, 1977, 149-165.
- Corrigan, C., *Irish Coresidence Patterns in the Early Twentieth Century*, Unpublished MA Thesis, Maynooth University, 1989.
- Corrigan, C., Household Structure in Early Twentieth Century Ireland, *Irish Journal of Sociology*, vol. 3, 1993, 56-78.
- Department of Agriculture and Technical Instruction for Ireland, *Agricultural Statistics of Ireland*, 1905, BPP, H. C. 1906.
- Fitzpatrick, D, Class, Family and Rural Unrest in Nineteenth-Century Ireland, Drudy, P. J. (ed.) *Ireland: Land, Politics and People*, Cambridge University Press, 1982, 37-75.
- Fitzpatrick, D, Irish Farming Families before the First World War, *Comparative Studies in Society & History*, vol. 25, 1983, 339-395.
- Gabriel, T. M. G., *Keeping the Name of the Land: A Study of Land and Family in a County Mayo Parish*, Unpublished Ph. D. Thesis, University of Cambridge, 1977.
- Gibbon, P. & C. Curtin, The Stem Family in Ireland, *Comparative Studies in Society and History*, vol. 20, 1978, 429-453.
- Guinnane, T. W., Intergenerational Transfers, Emigration, and the Rural Irish Household System, *Explorations in Economic History*, 29, 1992, 456-476.
- Guinnane, T. W., *The Vanishing Irish*, Princeton University Press, 1997.
- Morgan, V. & W. Macafee, Household and Family Size and Structure in County Antrim in the Mid-nineteenth Century, *Continuity and Change*, 2-3, 1987. 455-476.
- O'Neill, K., *Family and Farm in Pre-Famine Ireland*, The University of Wisconsin Press, 1984.
- Smyth, W. J., *Cloghenn-Burncourt, A Social Geography of a Rural Parish in South Tipperary*, Unpublished Ph. D. Thesis, University College Dublin, 1969.
- Smyth, W. J., Continuity and Change in the Territorial Organisation of Irish Rural Communities, *The Maynooth Review*, 1975, 51-78, 52-101.
- Smyth, W. J., Nephew, Dowries, Son and Mothers, in Siddle, D. J. (ed.) *Migration, Mobility and Modernization*, Liverpool University Press, 2000, 9-46.
- Varley, A., "The Stem Family in Ireland" Reconsidered, *Comparative Studies of Society and History*, vol. 25, 1983, 381-392.
- Wall, R., J. Robin, & P. Laslett (eds.), *Introduction, Family Forms in Historic Europe*, Cambridge University Press, 1983, 1-63.

斎藤修, 「比較史上における日本の直系家族世帯」, 速水融編著『近代移行期の家族と歴史』, ミネルヴァ書房, 2002, 19-37.

松尾太郎, 『アイルランドと日本』, 論創社, 1987.

M. ミッテラウアー／R. ジーダー, 『ヨーロッパ家族社会史』(若尾祐司・若尾典子訳), 名古屋大学出版会, 1993.

ラスレット, ピーター, 『ヨーロッパの伝統的家族と世帯』(酒田利夫・奥田伸子訳), リプロボート, 1992.

[付記] 本研究を遂行するにあたって, ダブリン大学トリニティ・カレッジ近代史学部ルイ・カレン教授, コーク大学地理学部スミス教授, 同大学社会学部故トッカー博士, ゴールウェー大学社会学・政治学部カーティン教授に深く感謝しておきたい。またセンサスのゲール語表記の理解に際して法政大学松岡利次教授の協力を得たことにも感謝したいと思う。

A Study of the Irish Peasant Family in the Early 20th Century

Yoshifumi SHIMIZU

The aim of this study is to verify the existence of the stem-family at the early 20th century in Ireland from the perspective of the comparative family history in Ireland, Japan and Northern Europe. The stem family is formed two constituent elements, namely the norm of family and the situations of family, which have the relations of interdependence.

The pioneer work of the stem-family was "*Family and Community in Ireland*" by Arensberg, C. M. & S. T., Kimball in 1930's. After that their perspective has had the great impact on the family studies in Ireland.

I examined the works of Gibbon, P. & C. Curtin, Corrigan, C. and Guinnane, T. W. as the Irish revisionist and got some important knowledge from their work. I use the 1901 and 1911 Census Schedule to reconstruct the Irish family, especially combining 1901 Schedule with 1911.

Three villages, Largyore and Glencolumbille in County Donegal and Clogheen in County Tipperary was selected in consideration of the economic difference and analyzed from two points, the type of household categorized by Hammel and Laslett and the detailed tabulation of composition of kin group per 100 households.

Consequently I could verify the existence of the extended family including the stem-family from the norm of family in three villages in the early twentieth century, but I found the difference of the extended family between in Donegal and Tipperary. Largymore and Glencolumbille have two types of the vertical and horizontal extended family and the the multiple family household, but Clogheen has mainly the stem-family.

Key words: Ireland, peasant family, stem-family, extended family,
multiple-family household